

6生協「食料・農業・農村基本計画に対する提言」への国政政党からの回答

立憲民主党

1. 食料自給率目標の明示と実現に向けた対策を求めます
2. 国内農業、生産者を保護するための適正な価格形成について
3. 環境保全型農業、みどりの食料システム戦略について
4. 消費者の立場に立った食品安全などに関わる規制と表示、食料の安全確保の強化について
5. 農村政策について

①貴党のご見解、②政権公約・マニフェスト等への反映有無

1. ①	1. ②
食料安全保障の確立は、喫緊の課題であると考えています。まずは食料自給率50%を目指すために、かつて実施された農業者戸別所得補償制度を礎(いしずえ)に、消費者・国民へ農産物を安定的に供給する基礎となる農地を維持するため、農地に着目した新たな直接支払制度「食料確保・農地維持支払(食農支払)」を創設します。	有り
2. ①	2. ②
農地・担い手の確保、再生産の確保を旨とした適正な価格形成と国内生産の増大、安定した流通体制の整備、国内生産の維持・拡大を旨とした戦略を展開します。不測時ばかりでなく、平時より、安全かつ十分な量の食料を入手することができるよう、法整備を行い、意欲をもって主体的に生産に打ち込める環境を整えます。	有り
3. ①	3. ②
現行の環境保全型農業直接支払交付金については、新たに「食料確保・農地維持支払」(食農支払)制度を創設し、その中で、「多面的機能・環境加算」として再構築します。そして、環境負荷低減を図る持続可能な農林水産業を推進します。	有り
4. ①	4. ②
ゲノム編集食品など、論議のある新しい技術を用いた食品等については、予防的見地とともに、消費者が安心して食品を選択することができるようにする観点から、食品表示制度を見直します。	有り
5. ①	5. ②
食料安全保障を確立します。農家が安心して生産し、食料自給率を上げ、適正価格で消費者に提供します。そのための具体的な制度として、かつての農業者戸別所得補償制度をバージョンアップし、食料と農地を守る直接支払制度「食料確保・農地維持支払制度」(食農支払)を創設します。さらに、農家の激減に対応するため、就農支援の資金を10倍に強化・拡充し、新規就農対策を推進します。	有り